

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する東北6県企業の意識調査（2020年6月）

「業績にマイナス」8割も、減少傾向へ

～ 企業活動の再開後取り組む施策、従業員の健康管理、感染症予防～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は1589社で、有効回答企業数は773社（回答率48.6%）

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は80.2%となったものの、2カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が63.5%で過去最高、「今後マイナスの影響がある」が16.7%となった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が100.0%で最も高い。以下、『農・林・水産』（90.9%）、『小売』（86.7%）が続いた
3. 『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別でみると、『農・林・水産』が9.1%で最も高い。以下、必需品（食料品・日用雑貨品等）の売上げが好調である『小売』（8.3%）、『不動産』（8.0%）が続いた
4. 自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が65.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「感染症予防対策」（52.8%）、「既存事業の再強化」（38.9%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（34.5%）が続いた

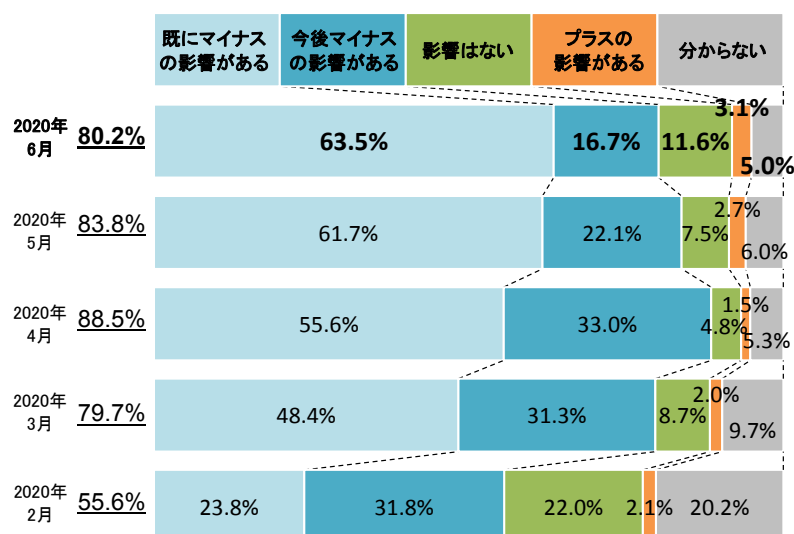
1. 3カ月連続で8割台がマイナスの影響見込む

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』[「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計]と見込む企業は80.2%となった。前回調査（2020年5月、83.8%）と比較すると3.6ポイント減となり2カ月連続で減少したものの、3カ月連続で8割を超えた。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が63.5%（2020年5月、61.7%）となり、5月に引き続き6割超で過去最高を更新した。また、「今後マイナスの影響がある」が16.7%（同22.1%）で前回調査より5.4ポイントの減少がみられた。

他方、「影響はない」とする企業は11.6%（同7.5%）だったほか、『プラスの影響がある』と見込む企業は3.1%（同2.7%）となり、僅かに増加した。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業773社。2020年5月調査は823社、同年4月調査は819社、同年3月調査は763社、同年2月調査は717社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

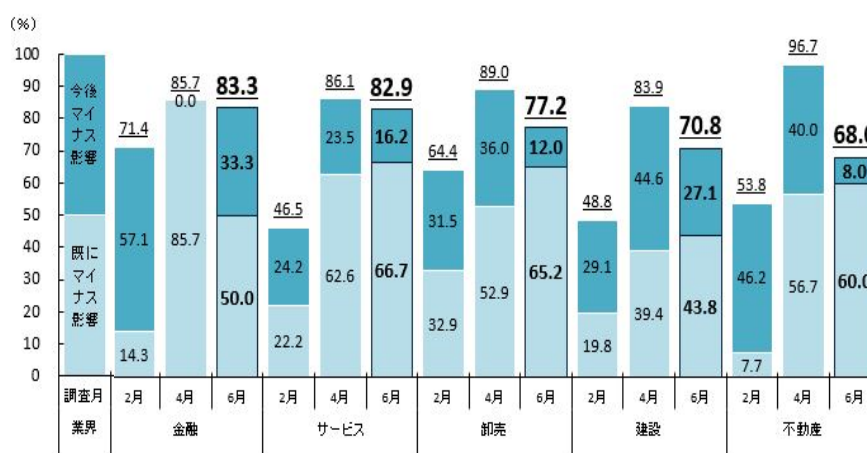
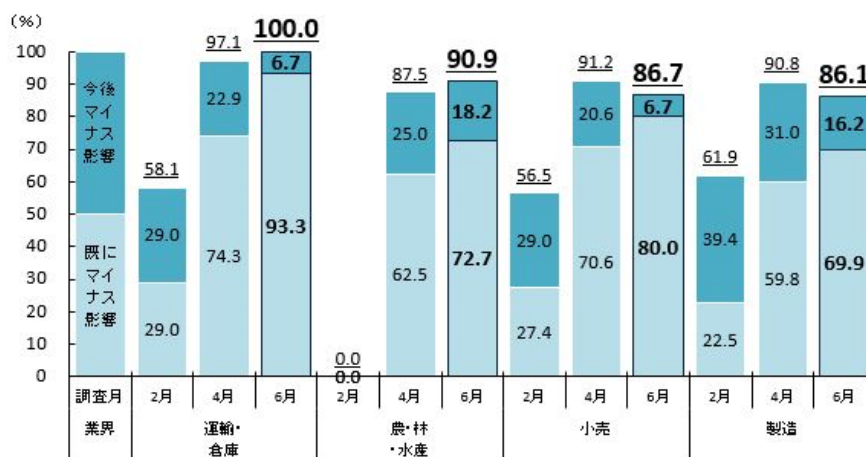
注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 業界別マイナスの影響、『運輸・倉庫』が100%

『マイナスの影響がある』企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が100.0%で最も高く、『農・林・水産』(90.9%)と続き、9割超は2業界だった。『運輸・倉庫』は「すでにマイナスの影響がある」とする割合が93.3%と唯一9割を超えており、現状厳しい経営環境にあることがわかる。

「今後マイナスの影響がある」とする割合が最も高いのは『金融』(33.3%)と唯一3割を超え最も高い。現在、金融機関は国の施策に基づき中小企業向けの緊急的な融資を積極的に行っているが、将来貸出先の倒産などによる不良債権が膨らむことへの懸念が高まっていることが背景にあると思われる。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～業界別・月次比較～



注1:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業を業種別（業界より細分類）にみると、「医療・福祉・保健衛生」「化学品製造」・「繊維・繊維製品・服飾品卸売」・「紙類・文具・書籍卸売」・「飲食店」・「旅館・ホテル」・「広告関連」など19業種が構成比100.0%となった。

「既にマイナスの影響がある」割合の上位10業種（右表）では、「パルプ・

業績に「既にマイナスの影響がある」割合
～上位10業種～

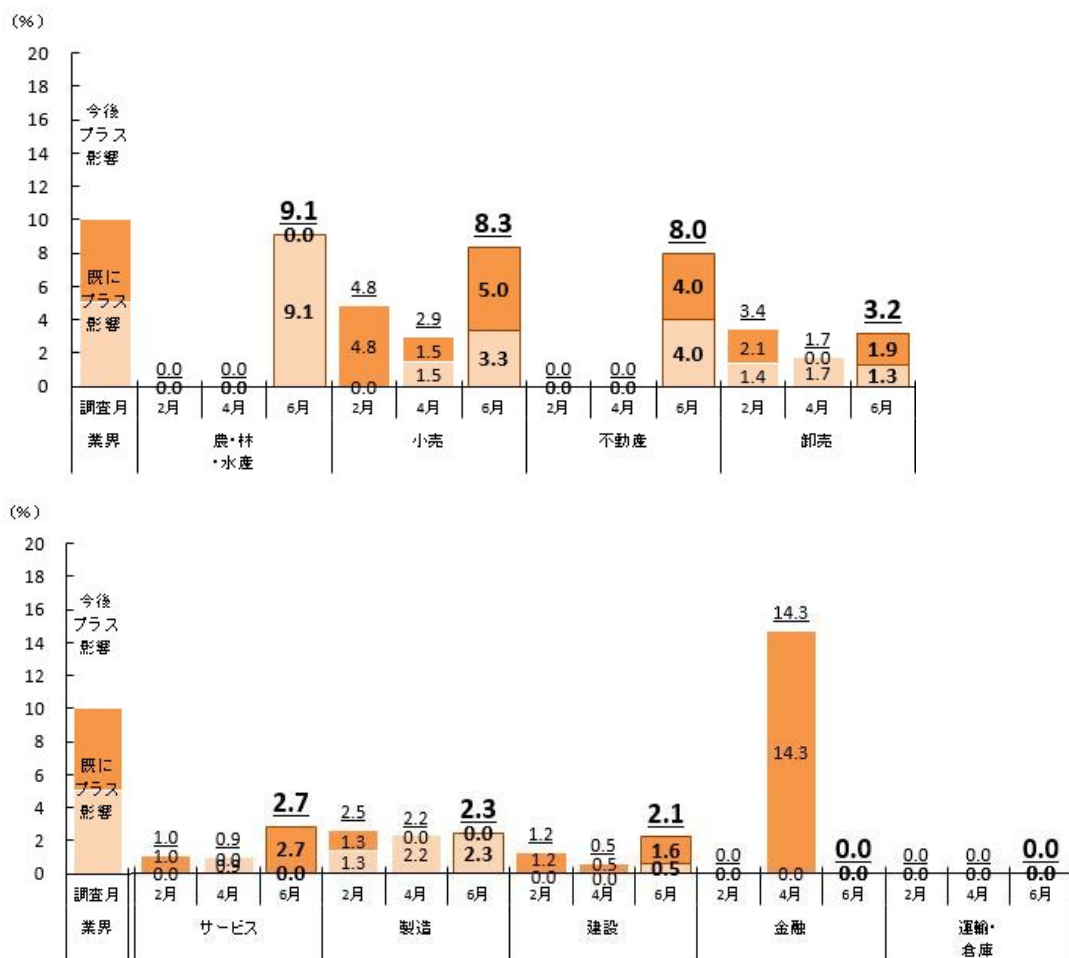
		（％）				
		今回	2020年5月	2020年4月	2020年3月	2020年2月
1	パルプ・紙・紙加工品製造	100.0	50.0	50.0	0.0	25.0
1	輸送用機械・器具製造	100.0	50.0	60.0	20.0	0.0
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	75.0	80.0	83.3	40.0
1	紙類・文具・書籍卸売	100.0	100.0	75.0	100.0	0.0
1	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	家具類小売	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0
1	飲食店	100.0	33.3	100.0	100.0	0.0
1	電気・ガス・水道・熱供給	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1	放送	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
10	運輸・倉庫	93.3	74.3	74.3	51.7	29.0

紙・紙加工品製造」・「輸送用機械・器具製造」・「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「紙類・文具・書籍卸売」など9業種が100.0%となっている。

3. 業界別プラスの影響、『農・林・水産』『小売』『不動産』が上位に

『プラスの影響がある』企業を業界別にみると、『農・林・水産』が9.1%で最も高く、『小売』（8.3%）、『不動産』（8.0%）と続いた。必需品の需要増を背景にして『小売』が前回に続き上位にある一方、前回は14.3%と群を抜いて高かった『金融』は0.0%となっている。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～業界別・月次比較～



注1:下線の値は『プラスの影響がある』(「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計)の割合
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

4. 企業活動の再開、従業員の健康管理や感染予防対策を優先

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が65.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。そのうち「大企業」は72.0%、「中小企業」は64.1%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（52.8%）、「既存事業の再強化」（38.9%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（34.5%）、「手元資金の準備」（29.8%）が上位に並んだ。

「大企業」では従業員の健康や感染症予防対策、多様な働き方の継続、IT設備の強化、省力化推進など「ヒト」や「モノ」に関する取り組みをより優先している。他方、「中小企業」では、従業員の健康や感染症予防対策のほか、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する取り組みを優先している様子がうかがえた。

企業活動の再開後、優先して取り組む施策 （複数回答）

		（%）		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の健康管理の継続	65.2	72.0	64.1
2	感染症予防対策	52.8	61.7	51.4
3	既存事業の再強化	38.9	42.1	38.4
4	新型コロナ騒動前と同水準への回復	34.5	32.7	34.8
5	手元資金の準備	29.8	18.7	31.5
6	既存取引先の強化	28.1	27.1	28.2
7	取引先の新規開拓	25.7	20.6	26.6
8	新規事業の強化	23.0	21.5	23.3
9	資金計画の再度見直し	22.9	17.8	23.7
10	多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）	21.1	34.6	18.9
11	IT関連設備の強化	20.3	29.0	18.9
12	省力化・省人化の推進	15.8	20.6	15.0
13	賃金水準の回復・アップ	9.4	6.5	9.9
14	仕入れ先の分散	7.1	6.5	7.2
15	従業員の再雇用、再登用	4.1	3.7	4.2
16	物流手段の複数化	3.6	0.9	4.1
17	販売拠点の分散	1.9	2.8	1.8
18	生産拠点の分散	1.7	3.7	1.4
	その他	1.6	0.0	1.8

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業773社

まとめ

本調査の結果、企業の約8割が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。しかし、4月調査をピークに2カ月連続で減少となり、先行きに対する不透明感もやや和らいだ様子がうかがえた。そして、業績に悪影響を受けながらも、コロナ後の「ニューノーマル（新常态）」と言われる生活様式の変化、それに伴う社会、経済に新たな需要を見出そうとする企業も増えていくと思われる。

こうしたなか、プラスの影響を見込む企業は毎月微増する傾向にある。特に在宅勤務の増加にともない、食料品や電気通信などを取り扱う企業では、需要の拡大を実感していた。

さらに、企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。とりわけ、大企業では、従業員の健康のほか多様な働き方の継続、IT設備の強化などの「ヒト」や「モノ」に対し、中小企業は、従業員の健康はもとより、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する施策をより優先する傾向がみられた。

2020年5月25日に「緊急事態宣言」、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかしながら、感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する懸念もあり、先行き不透明感は強まり厳しい経営環境が続くものと思われる。

政府には、引き続き経済再生と感染拡大防止の両立について、国民に対し丁寧に説明するとともに、具体的な施策を実行することが求められる。

※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

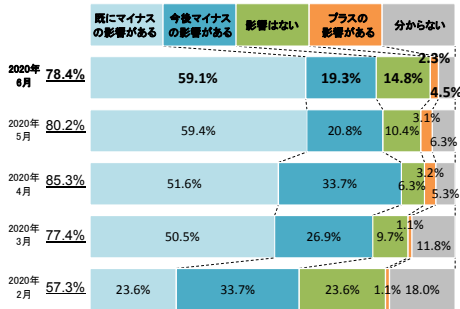
(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野
 TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060
 e-mail Keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

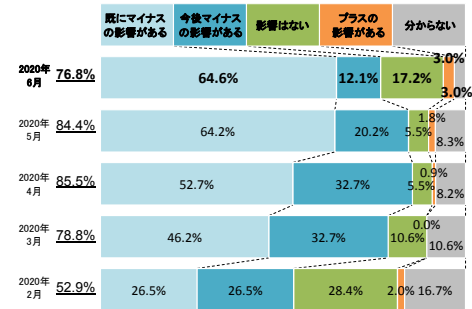
参考 東北6県別

青森県



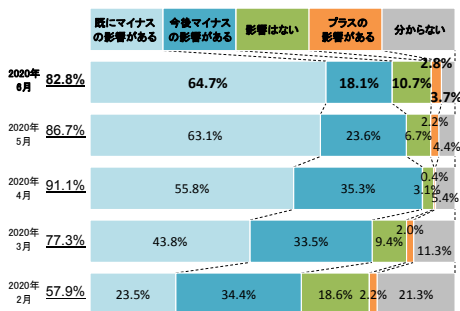
注1:母数は、有効回答企業88社。2020年5月調査は96社、同年4月調査は95社、同年3月調査は93社、同年2月調査は89社
 注2:下線の値は「マイナスの影響がある」「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計の割合
 注3:「プラスの影響がある」は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

岩手県



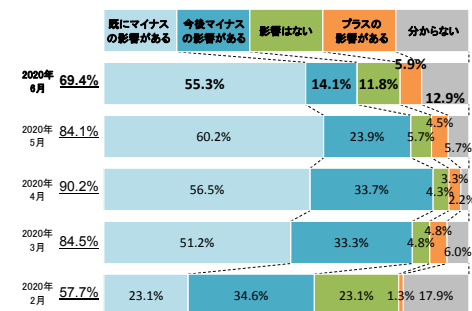
注1:母数は、有効回答企業99社。2020年5月調査は109社、同年4月調査は110社、同年3月調査は104社、同年2月調査は102社
 注2:下線の値は「マイナスの影響がある」「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計の割合
 注3:「プラスの影響がある」は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

宮城県



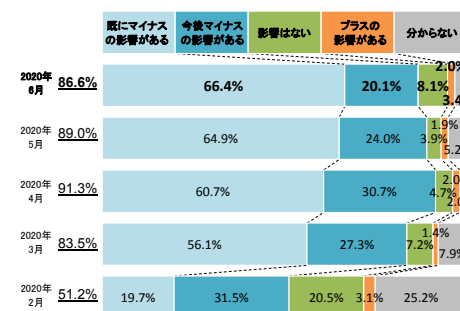
注1:母数は、有効回答企業215社。2020年5月調査は225社、同年4月調査は224社、同年3月調査は203社、同年2月調査は183社
 注2:下線の値は「マイナスの影響がある」「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計の割合
 注3:「プラスの影響がある」は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

秋田県



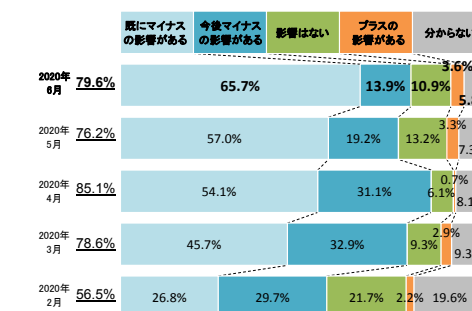
注1:母数は、有効回答企業85社。2020年5月調査は88社、同年4月調査は92社、同年3月調査は84社、同年2月調査は78社
 注2:下線の値は「マイナスの影響がある」「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計の割合
 注3:「プラスの影響がある」は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

山形県



注1:母数は、有効回答企業149社。2020年5月調査は154社、同年4月調査は150社、同年3月調査は139社、同年2月調査は127社
 注2:下線の値は「マイナスの影響がある」「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計の割合
 注3:「プラスの影響がある」は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

福島県



注1:母数は、有効回答企業137社。2020年5月調査は151社、同年4月調査は148社、同年3月調査は140社、同年2月調査は138社
 注2:下線の値は「マイナスの影響がある」「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計の割合
 注3:「プラスの影響がある」は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない